

2015年度 活動計画



特定非営利活動法人
パルシック

パルシック (PARCIC) がめざす世界

背景

私たちの生きている21世紀の世界は、さまざまな矛盾に満ちています。前世紀以来の工業化や近代化の結果、経済的な格差の拡大、天然資源をめぐる利権と乱獲、環境破壊が深刻化して、局地的な戦争の多発、民族抗争の激化などを引き起こしています。それに加えて、自然災害などの被害も大規模化しています。

アジア太平洋資料センターは、1973年の設立以来35年間、第三世界の人びとと対等平等な関係をつくり出すことを目的としてきました。自らが変わり、日本を変えることを通じて、第三世界の人びとと共に生きていくことをめざし、その時々必要性に応じてさまざまな活動分野を担ってきました。

90年代後半からは、具体的な現場活動として、民際協力分野を模索し始めました。タイの河川流域での環境保全・住民のネットワーク組織を手始めに、1999年のインドネシア国軍・民兵による暴虐に対抗しようとした東ティモールへの協力活動をもってこの分野での活動を本格的にスタートさせました。さらに2002年のスリランカにおける停戦合意という事態を受けて、少数民族の居住地域である北部の漁民支援を始めました。パルシックのめざす世界も、これまでアジア太平洋資料センターが取り組んできた活動経験を基礎にして、その延長線上に展開します。

理念

新たに発足するパルシック (PARCIC = PARC Interpeoples' Cooperation = PARC 民際協力の意味) がめざす民際協力は、地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界です。同じ時代に共に生きる人間として、相互に支え合う道を拓きます。いうまでもなく、主権国家相互の国際関係、その連合組織としての国際機関などを無視することはできませんが、直接的かつ自然的な関係であると同時に人間的で対等な関係作りに参画します。

眼前の世界の現実には、異なった地域に暮らす人びとが、自ら当事者として取り組み、共同作業することを求めています。違った体験を持つ多様な人びとが、多角的な視点から、多重に多元的に協力してこそ、新しい主体を形成できます。老若男女の地域住民が社会の主人公として、自分たちの生き方を決め、豊かな暮らしを築く世界をめざしましょう。

手段・方法

そのような世界へ至る手段は、ひとつだけではありません。異なった条件のもとでは、異なった対応が必要です。人間社会のもめごとには、多くの要因や相互作用が絡んでいます。それを解きほぐすには、丹念な探究が不可欠です。私たちは、地域の現実に即した調査活動を行います。そして積極的な解決案を模索します。

いかなる紛争の現場にも、暴力の匂いが付まっています。あらゆる戦争が軍事力の行使である以上、ボックス・ロマーナに始まる世界の歴史が示すように、世界の平和もまた軍事力によって達成されると信じられてきました。しかしながら、パルシックはそのような手段を採用しません。非暴力的な方法による、紛争解決の道をめざします。

私たちは、必要とあれば紛争の現場に赴き、その歴史的社会的な背景や問題点を関係者から丁寧に聴き取り、いかに特殊な問題であっても具体的な生活の課題に即した解決案に取り組みます。その方法は、武力抗争の対極にある、交流、交換、交信、交易などの営みです。

パルシックの活動は、直接的な交流、交易を重視します。商品の生産、流通、消費などが、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づくことを大切にします。交換を通じて、商品だけでなく双方に欠けているものを互いに補います。そして、できるだけ多くの交信手段を使って相互理解を深めます。交易も、「すべての当事者が対等な立場から適正な利益を得る」フェア・トレードに力を入れます。このような活動こそ、民族抗争や地域紛争が引き起こす民衆の困難を解決する道だと信じるからです。

これまで土地売買の自由化、低賃金労働力の国際移動、そしてなによりも金融市場のグローバル化が、凶悪な力となって、人びとの生命と暮らしを破壊してきました。そのような潮流に対して、パルシックの活動は、「暴力と戦争」から「対等な交易と協力」への方向転換をめざします。

はじめに	2
東ティモール	4
1 コーヒー事業 自前の加工場へ	5
2 農村女性の食品加工支援事業	6
3 森林保全と循環型農業	7
スリランカ	8
1 ジャフナの事業自立化	9
2 ジャフナ養殖事業	9
3 サリー・リサイクル事業	10
4 ムライティブ コミュニティ復興支援事業	10
5 デニヤヤ 紅茶有機転換支援	11
パレスチナ	12
ガザ地区被災住民への食糧配布・生活再建支援	13
マレーシア	14
1 漁民たちの意識化	15
2 若者たちの教育	15
3 在マレーシア日本人、日本の学生たちの植林への参加	15
4 女性たちの食品加工事業 PIFWANITA	15
東日本大震災復興支援	16
1 復興の現段階	16
2 復興応援隊の活動	17
フェアトレード	18
広報	19
パルシックの民際協力の現場で人と暮らしに出会う旅	20
パルシック 2015年度予算	21

はじめに

パルシックの設立から5年間くらいは課題への取り組み、事業実施でせいっぱいでしたが、2014年度から、アジアで「人と人が助け合い、支えあう、人間的で対等な関係を築く」というパルシックが目指す目的の実現のために中長期的な目標を意識して活動するように努めてきました。パルシックの基礎をつくった2008年から2013年までの最初の6年間を経て、2014年から2018年までの5年間の中期目標として、①アジアでの連帯経済のネットワークの一角を築いていくこと、②そのためにアジアの地域に関する知見を拡充し、③アジアで困っている人々がいたらかけつけることのできる力量をつけることをめざしました（2014年活動計画）。

パルシックが目指す世界

パルシックが目指す民際協力は、地球上の各地で暮らす人々が国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界です。同じ時代にともに生きる人間として、相互に支え合う道を拓きます。…直接的で自然な関係であると同時に人間的で対等な関係作りに参画します。

【中期計画の背景】

当初から活動している東ティモールとスリランカに加えて、2010年にはマレーシアで漁民による水産資源保全活動支援を開始しました。この活動はパルシックの活動としては異色で、環境教育のための現場でもあります。2011年には東日本大震災に遭遇して宮城県石巻市北上町の復興支援に関わり、東北の被災者の方々から多くを学ばせて頂きました。2014年夏、パレスチナのガザ地区に対するイスラエルの攻撃によって、多くの子供たちまでが命を落としている現状に突き動かされて、パレスチナ・ガザ地区の支援を開始しました。

パルシックは、東ティモールを初めとする活動を通じて人々と出会い、学ばせて頂いたおかげで少しずつ成長してきたのではないかと考えています。そして、これからも出会いと学びを広げるため中期計画として、

【2018年に向けての重点目標】

世界の状況は絶えず流動化しており、近年、新たな紛争や自然災害が頻発し、貧富の格差が広がっています。長期にわたる事業計画をたてることが可能かつ必要な地域や課題もある一方で、急変する状況や課題に応える感度と柔軟に対応できる力量を形成することも重要であると考えことから以下の中期計画に即して毎年の計画を立てます。

1. 現存する問題に対して具体的な生活に即した解決案に取り組む。

パルシックの力量が及ぶ限り、人々が人間的で、尊厳の守られる生活を営めるような支援の在り方を継続、発展させます。

2. アジア地域の状況を把握する。

事業実施地域を中心に地域の状況に関して調査を行います。事業対象の現状を把握するにあたって、(1) 事業実施国においてもたえず事業地以外の地域や対象以外のセクターにも目配りして、国全体の政治経済社会の状況を把握することと、(2) 国・地域の歴史を学んで、その歴史的背景の結果としての現在の社会的関係を把握します。

3. アジアのなかでも、また日本国内でも多様な関係を重層的に築く。

事業終了後も、それぞれが自立的な経済を達成しつつフェアトレード、ツアーなどで関係性を継続します。スリランカのジャフナ、マレーシアの漁民組織とも「支援事業」という形態は終わっても、支え合う協力関係として築いていかれるようにします。そのために多様な活動ができる力量をつけます。同時に日本国内でも、パルシックの活動は多くの団体や企業、個人に支えられていることを自覚し、そうした人々を大切に、多様で重層的な絆を結んでいきます。

4. 日本社会への情報発信を強化する。

各事業を、その地域の文脈のなかでとらえ、アジアの各地での状況に関する発信を強化し、国境を越えた助け合いのネットワークの拡大に寄与します。

5. 事業を継続発展させるための力量を形成する。

- ①現地の人々との関係性の最前線にいる各国のコアスタッフへの教育を強化し、現地のコアスタッフたちと問題意識を共有します。
- ②変化する状況に柔軟に対応できる力をつけるために日本人スタッフの力（プロジェクト形成力など）をつけます。
- ③多様なニーズに応えられる財力を形成するためにフェアトレード商品の販路を拡大します。同時に日本社会での支え合う関係性の拡大に尽力します。

【パルシックの民際協力事業の原則】

1. パルシックは、一方が他方に従属するのではない相互に支えあう、いわば相互依存の世界をめざしており、その意味で事業地の人々の相対的な自立が前提となります。そのために民際協力事業の活動地域において人々の自立的で持続可能な暮らしと経済を成り立たせるような支援を重点化します。
2. 視野はグローバルかつナショナルにもちつつ、事業地の状況をよく理解し、現地の人々との信頼関係を基盤として地域に根付いた活動を実施します。
3. 自立的で持続可能な暮らしと経済を成り立たせるためには長期にわたる取り組みが必要なことから、10年といった息の長い支援活動を実施しますが、同時に「支援－被支援」の関係からの脱皮を図り、相互支援の関係に転換します。

パルシック理事

井上 礼子

清水 研

鈴木 直喜

永田 洋子

中村 尚司

穂坂 光彦

1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
緊急人道支援																			
										コーヒー農家支援とフェアトレード									
												マウベシの女性たちの生計向上支援 (ハーブの輸入)							
														森林保全と循環型農業支援					
																農村女性の食品加工支援			

東ティモール民主共和国

【面積】 1万5007平方キロメートル

【人口】 118万人 (2013年現在、出典：世界銀行)

うち80%が農村人口

50%が世界銀行の貧困ライン (1人当たり日収88セント) 以下

平均年齢が17歳という、日本と対称的に若い国

【言語】 公用語はテトゥン語とポルトガル語

他に25前後の地方語

【宗教】 キリスト教99.1%、イスラム教0.7%

【人間開発指数】

識字率 50.1% (2004年現在、出典：UNDP)

新生児・乳児死亡率 1000人中48人 (2014年現在、出典：WHO)

【経済】 1人当たりGDP 4,668.974ドル (2014年現在、出典：IMF)

石油採掘による収入が国家歳入の95%、GDPの81%を占めている。

石油天然ガスの埋蔵量は2023年までしかもたないと言われている。

【略史】

1999年8月	独立をめぐる住民投票の結果、78.5%がインドネシアからの分離を望む
1999年10月	国連東ティモール暫定行政機構 (UNTAET = United Nations Transitional Administration In East Timor) 設立
2002年4月14日	大統領選により、シャナナ・グスマン氏が初代大統領に
2002年5月20日	東ティモール民主共和国の独立 (ラモス = ホルタ首相) 同時に UNTAET に代えて、国連東ティモール支援団 = UNMISSET (United Nations Mission of Support to East Timor) が設立
2006年2-5月	国軍兵士による差別待遇改善要求のデモをきっかけに騒乱
2006年6月	豪、NZ、ポルトガル、マレーシアによる国際治安部隊の派遣
2006年8月	国連安保理、国連東ティモール統合ミッション = UNMIT (United Nations Integrated Mission in Timor-Leste) の設置を決議
2007年4月、5月	大統領選挙及び5月の同選挙決選投票の結果、ラモス = ホルタ前首相が第2代大統領に就任
2007年6月30日	国民議会選挙
2007年8月8日	シャナナ・グスマン前大統領が首相に就任
2012年3月、4月	大統領選挙および同決選投票の結果、タウル・マタン・ルアク前国軍司令官が第3代大統領に
2012年12月31日	UNMIT 撤退
2013年3月	ASEAN加盟を正式に申請
2015年2月16日	シャナナ首相辞任、ルイ・マリア・デ・アラウジョ氏が首相に就任



ティリの荒野に建設された財務省



マウベシ郡マネトゥ村の子どもたち

1 コーヒー事業 自前の加工場へ

2015年度の課題 自前の二次加工場で品質管理を徹底

アイナロ県マウベシ郡のコーヒー生産者組合ココマウ (COCAMAU = Cooperativa Multi Sektorial Moris Foun Unidade Kafe Nain Maubisse) は参加農家500世帯を越えました。年1回の総会で活動計画を話し合い、2015年度は組合員へお米のクレジットを開始する予定です。事務局を担うヘンリケさんはコーヒーシーズンには計量と支払い、それが終わるとソーシャルプレミアムで各集落への水事業と忙しく、データ入力などを担う女性事務員も加わりました。エルメラ県ポニラ村のコーヒー生産者組合コハル (KOHAR = Kooperativa Hamriik Ho Ain Rasik = 「自分の足でたつ」の意味) もフェアトレードのソーシャルプレミアムによって集落内住民の家の修理や再建を行っており、今年度は18トンの出荷を目指そうとしています。これを受けてPTC¹ (Peoples Trade Company) としては、長年の夢であったコーヒーの二次加工を自前でおこなうため、2014年度に2次加工場建設を実現させました。2015年度からは薄皮の除去、豆の手選別まで自前の加工場でおこなって輸出できるようになります。2次加工に携わる作業員、女性たちを訓練し、コーヒー担当スタッフたちが出荷までの段取りに責任を持って、より良い品質のコーヒーを安定して届けられることを目指します。同時にこの二次加工場を活用して、PTCが収入を得られるようにしていきます。



ソーシャルプレミアムで息子夫婦宅の屋根を葺いた KOHAR メンバー



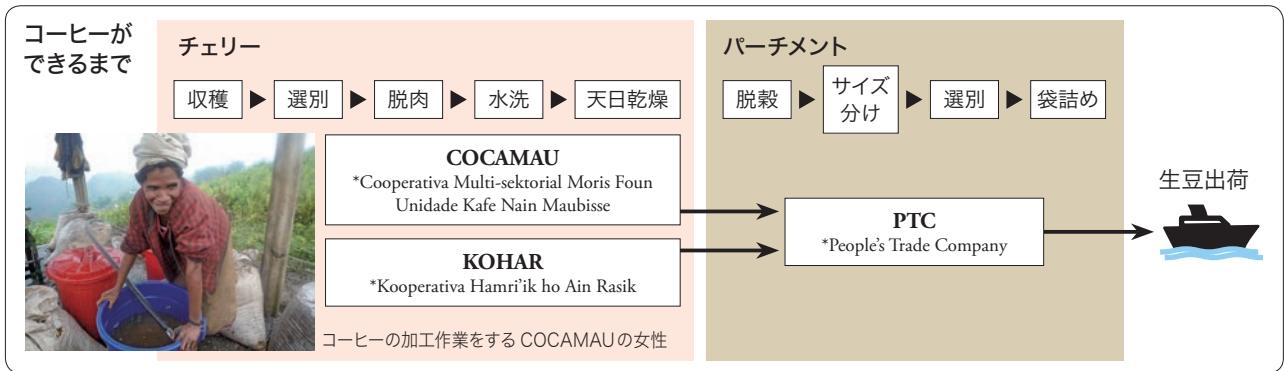
建設中の PTC 二次加工場

¹ コーヒーの輸出のために創設したパルシックの100%子会社。

表1 コカマウ、コハルの集落別組合員数

ココマウ 組合員数	村	集 落	2011		2012		2013		2014		2015	
			組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員
	アイトット村	クロロ	18	27	19	26	25	26	27	25	32	25
		マウレフォ	11	17	19	16	8	16	11	16	19	16
		ベトゥララ	5	9	5	9	5	9	5	9	5	9
		ルスラウ					11		10		11	
	マウベシ村	レボテロ	11	13	9	13	11	13	16	10	16	10
		リティマ	9	9	10	9	11	9	9	9	10	9
	マネットウ村	ルスラウ	8		7		7		11		11	
		ハヒタリ	15		15		25		25		25	
		マウライ			36		68		68		64	
		レブルリ			15		24		25		24	
	マウラウ村	ケリコリ			22		46		50		47	
		リタ	28		40		37		43		43	
		ルムルリ	33	23	42	23	41	23	44	22	45	22
		ハトゥカデ	24	8	24	9	26	9	37	9	39	9
	エディ村	ハヒマウ							20		20	
		ロビボ	5	8	6	7	7	7	10	7	18	4
		タラレ			33		37		58		54	
		ライメラ					41		46		49	
	ファトゥベシ村	テトゥバウリア					7		7		7	
	計	組合員数	167	114	302	112	437	112	522	107	539	104

コハル 組合員数	村	集 落	2011		2012		2013		2014		2015	
			組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員
	ポニララ	サココ	44	87	44	60	44	60	44	87	44	87



2 農村女性の食品加工支援事業

(2013年10月1日～2018年9月30日)

2015年度の課題：いよいよ生産を本格化し、市場につなげる。

2013年秋に開始した農村女性の食品加工事業は組織形成や食品加工研修を終え、2015年度はいよいよ生産を本格化する年となっています。集落単位でできた女性グループは全部で20団体になりました。表2にしめすようにそれぞれの地域固有の農水産物を生かした特産品の生産を始めます。ピーナッツバター、バージンココナッツオイル、ふりかけもそれぞれ品質を改善しつつ、市場に出して収入につなげられるように、女性たちに会計や在庫管理のトレーニングをしていきます。

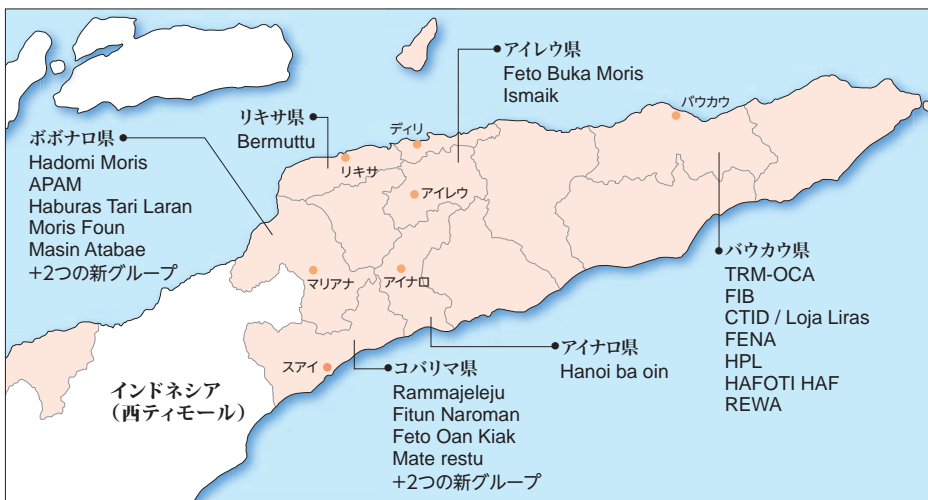


環境通産大臣へバージンココナッツオイルの説明をするパウカウ県HPLのアルシーナさん

2013年10月 ～2014年3月	基礎調査と対象グループの措定
2014年度(4月～3月)	市場調査、特産品とその生産方法の確定
2015年度(4月～3月)	生産の本格化と会計・在庫管理、リーダー研修など
2016年度(4月～3月)	製品の輸送体制とネットワーク形成
2017年度(4月～3月)	販路の確立とネットワーク事務局の機能
2018年4月～9月	ネットワークの自立的な運営



ピーナッツバターをつくるボボナロ県 APAMのみなさん



女性事業の事業地

表2 各女性グループとその商品

県名	女性グループ名	メンバー数	主な商品	県名	女性グループ名	メンバー数	主な商品
アイナロ	1.Hanoi ba oin	Rita 14	バナナチップ テンペ(大豆発酵食品) ハーブティー	コバリマ	11.Rammajeleju	12	チップス類(バナナ、キャッサバ他) クッキー類(サゴやし、澱粉、ココナツ)
		Hahetali 14	ハーブティー		12.Fitun Naroman	10	ふりかけ チップス類
		Lobibo 13	バナナチップ		13.Feto Oan Kiak	16	トウモロコシ粉菓子 ふりかけ チップス類
		Hatu-Cade 9	蜂蜜 ハーブティー		14.Mate restu	11	ゴマ生産 ハーブティー
		Russulau 10	ハーブティー 蜂蜜		新グループ		ふりかけ
		Ritima(新) 13	ハーブティー		新グループ		ふりかけ
		アイレウ	2.Feto Buka Moris		40	キャッサバチップス	ボボナロ
3.Ismaik	30	ハーブティー	16.APAM	15	チップス類(バナナ、キャッサバ他) ピーナッツバター		
バウカウ	4.TRM-OCA	10	チップス類(バナナ、ジャックフルーツ)	17.Haburas Tari Laran	11	チップス類(バナナ、キャッサバ他) ピーナッツバター	
	5.FIB	10	ピーナッツ菓子 ピーナッツバター	18.Moris Foun	12	チップス類(バナナ、キャッサバ他) ピーナッツバター	
	6.CTID/ Loja Liras	13	バージンココナッツオイル ふりかけ	新グループ		ピーナッツバター	
	7.FENA	10	オイルサーディン ハーブティー バージンココナッツオイル	19 Masin Atabae	Masin Atabae 11	塩 ふりかけ	
	8.HPL	10	バージンココナッツオイル ジャム	Namon Anak 11	塩 ふりかけ		
	9.HAFOTI HAF	12	バナナチップ バージンココナッツオイル	20.Bermuttu	15	バージンココナッツオイル チップス類(バナナ、タロイモ、キャッサバ他) タマリンド飴 ピーナッツ菓子	
	10.REWA	10	バナナ菓子 ハーブティー バージンココナッツオイル				
	合計					24	

3 森林保全と循環型農業

(2012年7月1日～2015年8月30日)

2015年度の課題 バイオガスの活用と養蜂の開始

2012年夏に開始した当事業はパルシックとしても多くの点で初めてのチャレンジでした。豚の子がなかなか生育せず、もう一度餌づくりに戻ってとうもろこしやキャッサバの収量を増やすための工夫をしたり、せっかく巣箱に捕獲したアジアミツバチが逃げてしまったり、などの失敗もあり試行錯誤の連続でした。が、バイオガスを設置した農家で炊事用のガスが使えるようになるなどの成果も見え始めています。またミツバチも10群が巣箱で大きくなりました。雨期明けには採蜜を開始する予定です。

8月に3年間の事業を終了します。9月以降、新しい事業のなかで当事業をフォローしつつ、この経験を次の事業に生かしていく計画です。

(この事業は外務省の日本NGO連携無償資金協力の支援を得て実施します)



農家で生育されている豚

3年間の集落ごとの事業内容

村名	集落名	2012年実施内容	2013年実施内容	2014年実施内容
アイトット	クロロ	薪削減・植林・養豚	バイオガス・養豚	モデル農家・養豚
	レボトット		養蜂	養蜂
マネット	ルスラウ	薪削減・植林・養豚	バイオガス・養豚・養蜂	モデル農家・養豚・養蜂
	ハヒタリ	薪削減・植林・養豚	バイオガス・養豚・養蜂	モデル農家・養豚・養蜂
マウラウ	ハトッカデ	薪削減・植林・養豚	バイオガス・養豚・養蜂	モデル農家・養豚・養蜂
	ルムルリ			バイオガス
マウビシ	リタ			バイオガス
	ウラホウ			バイオガス
	リキテイ			バイオガス



巣箱に集まったミツバチ

2002	2004	2005	2006	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
停戦合意	ジャフナに事務所設置 ／内戦被災者への干物 づくり支援	津波被災漁村緊急救援	内戦再開／養鶏支援	ジャフナ・ムライティブの帰還 漁民の生活再建支援事業		ジャフナの漁村女性による 干物づくり支援		デニヤヤ紅茶有機転換支援事業		ムライティブ県のコミュニティ再建事業	ジャフナ県の養殖支援		
											サリーリサイクル事業		

スリランカ民主社会主義共和国

【面積】 6万5,607平方キロメートル（北海道の約0.8倍）

【人口】 約2,048万人（2013年現在）

【民族と宗教】

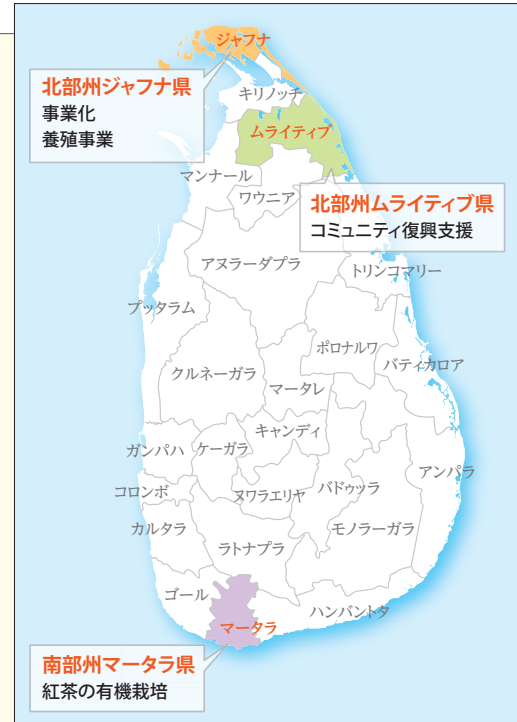
民族	シンハラ人	72.9%
	タミル人	18.0%
	スリランカ・ムーア人	8.0%
宗教	仏教徒	70.0%
	ヒンドゥー教徒	10.0%
	イスラム教徒	8.5%
	ローマン・カトリック教徒	11.3%

【言語】 シンハラ語、タミル語が公用語

【経済】 2013年のGDPは672億USD（成長率7.3%）、
国民一人当たりGDPは3,280USD
2016年に中進国入りを目指す

【略史】

1948年	英連邦内の自治領として独立
1972年	英連邦内自治領セイロンから完全独立、 国名をスリランカ共和国へ
1983年	タミル人との民族紛争激化
2002年	政府とLTTEとの停戦合意成立
2005年 11月	ラージャパクサ、大統領に選出される
2006年	東部そして北部での内戦の再燃
2009年 5月	政府軍の圧勝による内戦終結
2010年 1月	大統領選挙でラージャパクサ大統領、再選
2010年 4月	総選挙、UPFAが144議席（国会定数225）を獲得
2010年 5月	ラージャパクサ大統領、「過去の教訓・和解委員会（LLRC）」を設置
2010年 6月	潘基文（バンギムン）国連事務総長、内戦時の人権侵害に関する国連専門家パネルを設置
2011年 11月	LLRC、ラージャパクサ大統領に最終報告書を提出
2011年 4月	国連専門家パネル、国連事務総長に報告提出
2012年 9月	最大の国内避難民キャンプ、マニックファームが閉鎖
2013年 9月	初めての北部州政府選挙実施
2014年 6月	仏教原理主義者によるムスリム地域襲撃
2014年 10月	ジャフナタウンまで鉄道が再開通
2014年 10月	外国人への北部渡航が制限され、許可証が必要となる
2015年 1月	大統領選挙：現職ラージャパクサが敗れ、野党UNPの支援を受けた元SLFP幹事長のマイトリパー ラ・シリセーナが新大統領に就任
2015年 1月	外国人への北部渡航制限が解除される



1 ジャフナの事業の自立化

2015年度の課題：ゲストハウスを起動し、ジャフナ事業を企業化する

コロンボからジャフナへの鉄道が開通し、ジャフナタウンにはスーパーや新しいホテル、レストランができ、一見したところ内戦の傷跡は見えなくなりました。逆に一般犯罪や売買春が増え、ジャフナの美しい文化や伝統と、人々の誇りが失われるという見えにくい形で内戦の傷跡は人々の心の中に残っています。パルシクの現地スタッフを中心に KAIS という企業を立ち上げ、ゲストハウスの運営、オルタナティブツアーの実施、漁村の女性たちがつくった干物の販売を行なう企業活動の具体的一歩を踏み出すのが、2015年の課題です。



ジャフナのゲストハウス

2 ジャフナ養殖事業

(2013年10月1日～2016年9月30日)

2015年度の課題：ジャフナで養殖事業を軌道に乗せる

内戦の終結、難民の帰還を伴って進む復興のなかで、沿岸の水産資源の枯渇が懸念されます。日本と違って漁業権の設定のないジャフナの沿岸には地元漁民だけではなく南部やインドなどからの違法漁船も含めて狭い海域に数多くの漁船がひしめくことになっています。パルシクは、漁師たちに水産資源保全に関して学んでもらうための研修を各地で実施し、「獲る漁業」から「育てる漁業」への移行の必要性を訴えています。2013年秋から開始した事業で、事前学習、参加漁協の確定、養殖する魚種の選択と資材の調達を終えて「海藻」「ナマコ」「カニの蓄養」の3種を実施することになり、2015年度から具体的な作業に入ります。参加する漁協は表4の通り。(この事業は三井物産環境基金の支援を得て行っています)



海藻の生育状況を確認するメリンジムナイ村のメンバー



表4 参加漁協

漁協名	漁協メンバー数	特徴
メリンジムナイ	200	沿岸での魚、カニ、イカ漁が主流。ナマコも獲れ、村の教会の協力を得て、サイズの小さいナマコを養殖用の囲いの中で育てる活動を行っていたことがある。海藻の養殖は初めての試み。9人がナマコ、9人が海藻の養殖に参加する。
エルヴァティブ	120	船での交通のみが可能な離島。沿岸漁業が漁の中心で、漁協の活動が活発。穏やかな海面は海藻の養殖に最適で、スリランカの企業 Heyleys 社の協力を得て海藻の養殖が既に始まっている。パルシクの活動を通して、新たに12人が海藻の養殖に参加する。
プングドゥティブ	140	沿岸漁業が漁の中心。ただし、モンスーン季は漁に出られないため、日雇い労働などに従事する漁民が多い。天然のナマコも獲れる地域だが、近年数が減ってきている。農業に適した地下水が無いため、村の主な収入源は漁業。13人がナマコの養殖に参加する。
タンパティ	460	カニ、エビが漁が中心。年中を通してカニ、エビを漁獲することができる恵まれた地域である。漁協の活動が活発で、漁獲はほぼ全量仲買人を通さず漁協を通じて販売されている他、獲れたエビ、カニの加工も部分的に独自に行っている。10人がカニの蓄養に参加する。

3 サリー・リサイクル事業

(ジャフナ・ムライティブ/2015年4月1日～2018年3月31日)

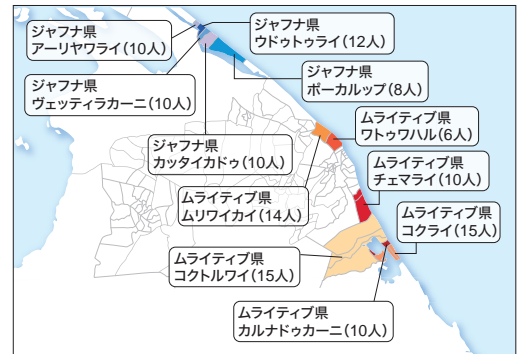
2015年度の課題：サリー・リサイクル事業をムライティブ地域に広げ、内戦の被害を受けた女性たちに職業をつくり、南北の女性たちの絆をつくる。

スリランカの多くの女性の家のタンスに眠っている数回着用しただけのサリーを寄付してもらい、ジャフナ、ムライティブで、内戦で家族を失い、家計を担っている女性たちにブラウス、スカート、バッグ、ポーチ、クッションカバーなどに仕立て直してもらいます。製品のデザインはプロのデザイナーに担ってもらい、日本人のデザイナーからも協力を得る予定です。出来上がった製品はコロomboやゴールなどで外国人向けの土産品として販売する予定です。この事業は、2013年からジャフナで小規模に開始していましたが、2015年4月からはジャフナ県とムライティブ県の両県にまたがって規模を広げて開始する計画です。できあがった製品をどれだけ販売できるかがこの事業の成否を分かつ課題で、マーケティングに注力するとともに、内戦で傷ついた北部の女性たちが、自らの手で収入を得られるようになることで自信を取り戻す手助けになればと願っています。

(この事業は JICA 草の根技術協力事業パートナー型の支援を得て実施します)



サリーを使った新しい縫製の研修



古着のサリーを使っておしゃれなデザイン

4 ムライティブ コミュニティ復興支援事業

(2013年9月1日～2016年8月30日)

2015年度の課題：ムライティブで本格的に養殖事業を始め、持続可能な漁業による漁民の復興に寄与する。

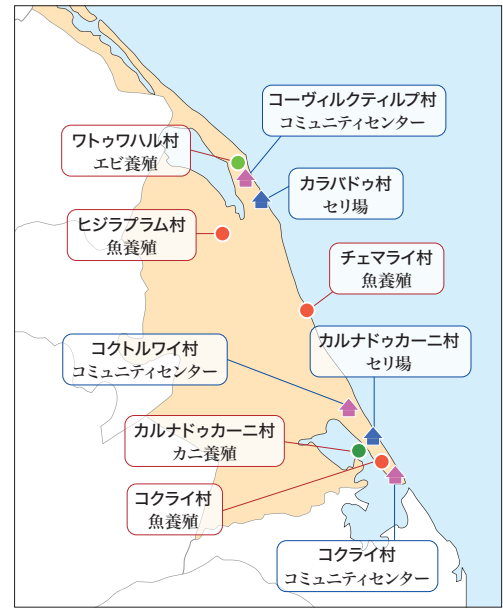
内戦の最後の戦場となったムライティブ県で2013年秋に開始したコミュニティ復興支援事業は、2015年で3年目に入ります。1年目には帰還民たちが村で集う中心となるコミュニティセンターを建設。2年目にはこのコミュニティセンターを利用した各種のプログラムを実施してきました。そして、帰還した漁民たちの生計向上を支えるためにセリ場を建設し、漁協が漁獲を管理するシステムをつくります。同時にジャフナ同様、水産資源の枯渇を防ぐために「育てる漁業」を導入します。なかでも稚エビの放流はスリランカではまだ実践が少なく、漁師にとっても地域にとっても意味のあるチャレンジですが、この事業の終了後もフォローしていく必要があると考えています。

(この事業は外務省の日本 NGO 連携無償資金協力の支援を得て実施します)



建設中のカルナドゥッカーニ村のセリ場

漁協名	漁協メンバー数	特徴
ワトゥワハル	164	ナンディカダララグーン、海の両方で漁を行う。ラグーン漁は、海との接合部付近では手漕ぎのカヌーで、ラグーン奥部では船を使わずに徒歩で投網漁を行い、エビ、魚を獲っている。
ヒジラプラム	86	ムスリムの漁協。ナンディカダララグーンでのエビ・魚漁、村から15kmほど離れた内陸にあるタンニムリプ貯水池での魚漁を行う。貯水池での魚の養殖を既に一度行った経験がある。
カラバドゥ・ノース	150	エンジン付きの船で5～10kmの沿岸に出る漁を主に行う。隣村のカラバドゥ・サウス村の漁協メンバーと共に既にセリの仕組みを砂浜で始めている。
チェマライ	315	ナーヤールラグーン、海の両方で漁を行う。魚の養殖は村内の池で実施し、獲れた魚で乾燥魚を作って女性の収入にする計画。
カルナドゥカーニ	86	コクライラグーンでのエビ・カニ・魚漁が主な収入源。スリランカ西海岸ブッタラム近くに親族を持つメンバーが多い。
コクライ	89	コクライラグーン、海の両方で漁を行う。村にはシンハラ人のコミュニティもあり、村内に他に2つのシンハラ人漁協がある。魚の養殖は村内の池で行う予定。

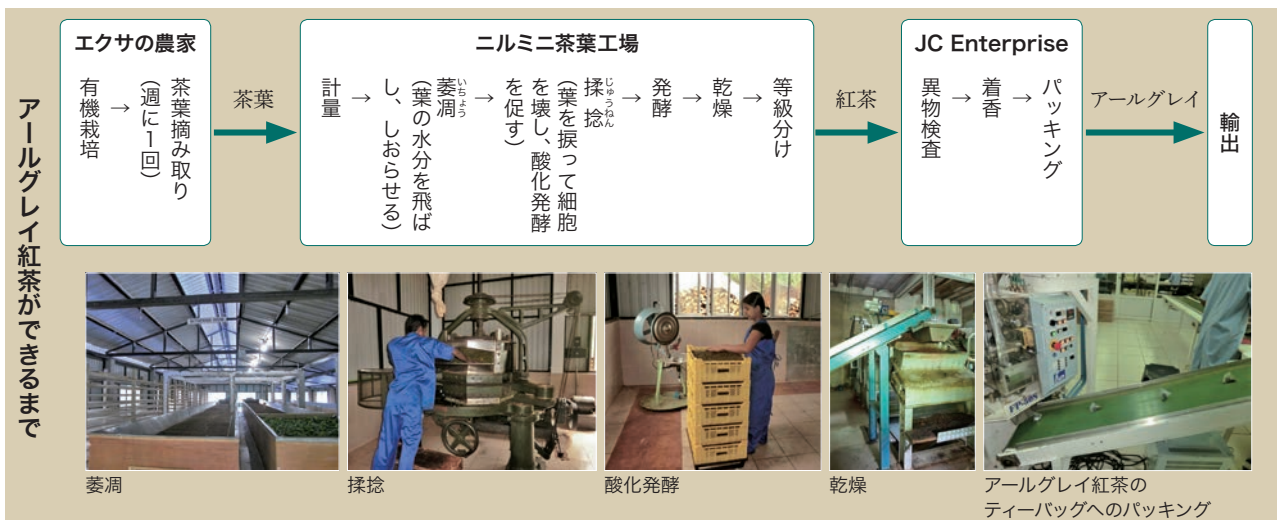
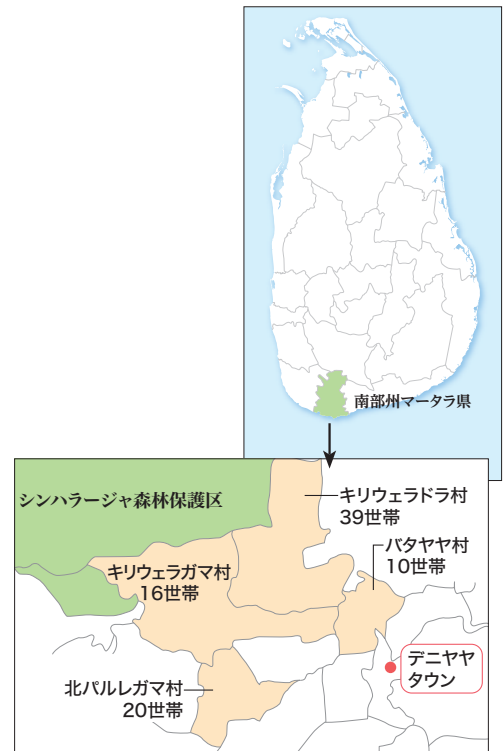


5 デニヤヤ 紅茶有機転換支援

2015年度の課題：エクサが自立して運営できるようにサポート体制をつくる。

2011年に南部州デニヤヤ地方の小規模農家の方たちと紅茶畑の有機栽培への転換を開始してから今年で5年目を迎えます。当初は所有する畑の4分の1だけを有機転換した農家も畑全部を有機転換するようになったところがあります。有機転換することによって、雑草抜き、堆肥づくりなどの労働の負担は増えた一方で、有機転換後4-5年は茶葉の収量も減るので収入も減ります。それでも周囲の人たちを巻き込みながら有機栽培に転換する人たちは少しずつ増え、2015年3月現在は80世帯になっています。有機紅茶栽培共同グループのエクサ (Eksath Karbonikka Tea Waga Karuwange Sangamaya = United Organic Tea Cultivate Association) が実質的に自立できるようにすることが2015年度の課題です。そして2013年から開始した有機認証検査が4年目を迎える2016年1月には有機認証が取れる予定です。

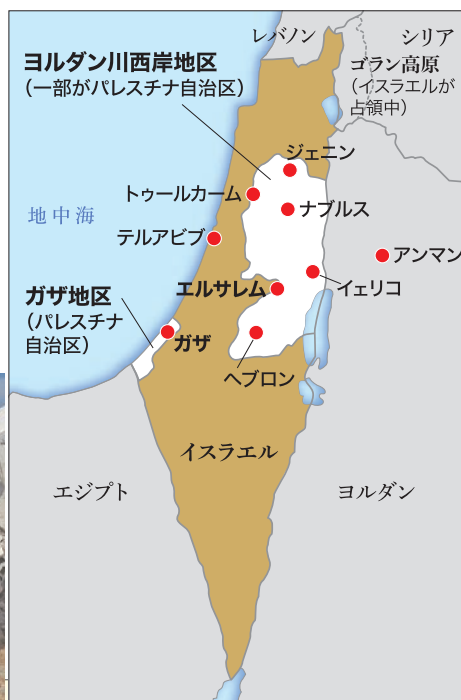
(この事業の一部は国際協力NPO助成、NGO海外援助活動助成を得て実施します)



パレスチナ

2014年7月-8月にかけて、パレスチナ自治区ガザ地区で勃発したイスラエルとパレスチナとの戦争でガザ地区の一般市民に大きな犠牲が出たことに促されて2014年9月からガザ地区住民への緊急人道支援を開始しました。停戦が合意された後も、ガザのイスラエル国境付近の農民がイスラエル兵から銃撃を受けて負傷したり、漁師がイスラエル海軍に銃撃され、船が損傷したりという状況は現在まで続いています。パルシックでは、ヨルダンのアンマンとパレスチナ自治区西岸のラマッラに各1名の日本人駐在員を派遣し、ガザ地域内にパレスチナ人職員2名を、同1名を西岸に配置して事業を開始しました。パルシックにとって中東地域での活動は初めてで、事業を実施する中で、改めてパレスチナ人たちの置かれている苦境、さらにはシリアやイラクの難民の生活状況やその背景について学んでいます。

ガザ・スタッフのサハール、難民の家族と



パレスチナ

【面積】 6,020平方キロメートル

(西岸地区5,655平方キロメートル 三重県と同程度。ガザ地区365平方キロメートル 東京23区の約0.6倍)

【人口】 パレスチナ自治区468万人(うち西岸地区約286万人、ガザ地区182万人)

パレスチナ人は1948年のイスラエル建国以来、人口の50%以上が難民となって近隣の中東諸国あるいは米国、ヨーロッパなどに散っています。ガザ、西岸の人口も1948年以前は他の地域に暮らしていた人たちが難民となってこの地域に居住しています。

【宗教】

イスラム教	92%
キリスト教	7%
その他	1%

世界各地に難民となっているパレスチナ人

国/地域		人口(人)	比率(%)
パレスチナ自治区	西岸地区	914,192	16.6
	ガザ地区	1,397,014	25.3
中東諸国	ヨルダン	2,154,486	39.0
	シリア	569,645	10.3
	レバノン	483,375	8.8
その他	米国、ヨーロッパ他	6,581,288	54.4
合計		12,100,000	

(2014年1月、出所UNRWAから構成)

【略史】

16世紀	オスマン帝国の支配下に入る。
19世紀以降	ヨーロッパのユダヤ人がオスマン帝国領パレスチナに入植開始。
1922年	国際連盟でイギリス委任統治領パレスチナの創設を決議。
1947年	国連でパレスチナ分割決議を採択。
1948年	イスラエル建国により、第一次中東戦争が勃発。 イスラエルはパレスチナの約8割を占領し、多くのパレスチナ人が難民化する。
1956年	第二次中東戦争勃発(エジプトとイスラエル、イギリス、フランスがスエズ運河を巡って起こした戦争)。
1967年	イスラエルとアラブ連合(エジプト、シリア、ヨルダン)の間で第三次中東戦争勃発。 イスラエルがガザ地区、ヨルダン川西岸地区を占領。
1973年	イスラエルとエジプト、シリアなどの中東アラブ諸国との間で第四次中東戦争勃発。
1987年	第一次インティファダ
1993年	オスロ合意締結。
1994年	パレスチナの西岸・ガザ地域での暫定自治を樹立。
2000年	第二次インティファダ勃発。
2006年	パレスチナで行われた自治政府の立法議会選挙でハマスが勝利。
2006年	イスラエルによるガザ侵攻。
2008年	イスラエルによるガザ空爆・地上侵攻。
2014年	イスラエルによるガザ侵攻。死者は2,200名以上に上り、第4次中東戦争以来最大となる。

ガザ地区被災住民への食糧配布・生活再建支援

ガザ地区では、戦争によって多くの農家や漁師が農機具や農地、船などを破壊された一方で、水や電気の供給が制限され、物資の搬入も検問で厳しく制限されています。そのため、復興に必要な資材のうち約1%しかガザ地区に届いていない状況です。他方、ガザ地区の食糧生産量は約33%も落ち込み、食料品の値段が高騰したことも相まって、市民の食糧配給依存率は戦前の66%から72%まで上昇しました。しかし、国連や自治政府が配布している配給食糧は缶詰めや小麦などが多く、栄養が偏りがちとなっています。そこで2015年度パルシックはガザ地区中部の国境沿いの地域で以下の事業を実施します。少しずつ閉鎖されたガザ地区が自給する力をつけていくことを展望します。

(1) 農業復興支援と食糧配布

被災した小規模農家に対して農機具や堆肥、苗を配布して食糧生産量を上げ、さらに生産された新鮮な農産物を買って貧困世帯に配布することで、食糧不足や栄養の偏りを改善できるようにします。特に、夫や稼ぎ頭を戦争で失い、収入の確保が難しい母子家庭には鶏やウサギ、鳩などを配布して飼育してもらい、自家消費に充てると共に、余剰生産分を販売できるようにして収入向上につなげていきます。

この事業は1970年代にパレスチナの農業開発を目的として農業専門家、農民によって組織された団体、Palestinian Agriculture Relief Committee (PARC=パレスチナ農業復興委員会)を協力団体として実施します。PARCは灌漑や土壌改善の技術指導を行い、農産物の市場確保のためにオリーブやオリーブオイルなどのフェアトレードを開始しています。空爆が開始されてからは、西岸地域で購入した食糧をガザに輸送、避難民に食糧配布を実施してきました。

(2) 子供のケア

また、2009-2010年のイスラエルの攻撃において家族を亡くし、爆撃音や暗闇等を経験したことで、ガザに住む子供たち108万人のうち約40%は心に傷を負っているといわれます。パルシックでは、こうした子供たち300名を対象として、専門の心理士による演劇ワークショップやアートセラピーワークショップ、屋外活動や専門的なカウンセリングを通じて、心のケアを行い、ストレスやトラウマ的な症状の緩和に努めていきます。この事業は1997年よりガザで身体障がいを持つ児童のサポートを行っている Deir El Balah Rehabilitation Society (DBRS=デル・アルバラリハビリテーション協会)の協力を得て、同団体のデル・アルバラ地域のリハビリテーションセンターを利用し、さらに同じく中部に拠点を置く Maghazi Community Rehabilitation Society (MCRS=マガジ・コミュニティ・リハビリテーション協会)のセンターも利用して実施します。

(この事業はジャパン・プラットフォームの助成および皆さまからのご支援によって行います)



生鮮食糧を配布



緊急に難民キャンプ居住者に毛布配布

マレーシア国

【面積】 約33万平方キロメートル
(日本の約0.9倍)

【人口】 2,860万人 (2011年統計局)

【民族と宗教】

民族	マレー系	約67%
	中国系	約25%
	インド系	約7%
宗教	イスラム教	約61%
	仏教	約20%
	儒教・道教	約1%
	ヒンドゥー教	約6%
	キリスト教	約9%
	その他	

【政治体制】

連邦立憲君主制国家
(8つの州政府を単位とする連邦制)

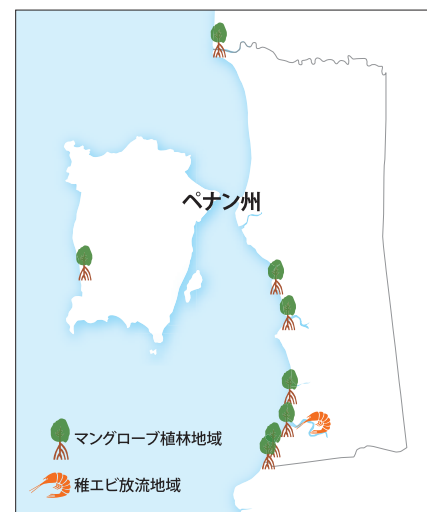
【略史】	1400年	マラッカ王国成立
	1874年	イギリス領マラヤ成立
	1942年	日本軍がマラヤ全域を占領
	1957年	マラヤ連邦(初代国王トゥアンク・アブドゥル・ラーマン) 独立
	1960年	ISA(国内治安維持法) 制定(2012年廃止)
	1965年	シンガポールがマレーシアから独立
	1968年	共産主義者の反乱(～1989年)
	1969年	5月13日、マレーシア史上最悪の民族衝突であるマレー人と中国人の間の衝突事件が起きる
	1981年	マハティール首相就任(～2003年)
	2003年	アブドゥラ・ビン・アフマド・バダウィ首相就任(～2008年)
	2008年	4月にマレーシア与党連合・国民戦線の中核政党統一マレー国民組織(UMNO)のナジブ(前副首相)が首相に就任
	2012年	4月17日、ISAに代わる「国家安全犯罪法案」を可決
	2013年	10月、総選挙、与党連合BNが勝利するも野党連合PRの得票率は50.39%にとどまる。
	2014年	3月24日、マレーシア航空370便 行方不明になる 7月17日マレーシア航空17便 ウクライナ上空で撃墜される 政府による'Malaysian sedition dragnet'によって反体制派とされる活動家・政治家の逮捕が相次ぐ

2015年度の課題：

マレーシア人、日本人の環境教育の場として発展させる。

2010年からマレーシアのペナン州でマングローブ植林をやってきた漁民団体、PIFWA(Penang Inshore Fishermen's Welfare Association = ペナン浅海漁民福利協会)の支援を開始し、2015年で6年目に入ります。パルシックはこの事業を、漁民を含むマレーシア市民と日本人の環境教育の場と位置付けています。しかし、残念ながら、ペナンの開発はその間にも一層進み、ペナン島では、南部はIT産業などと高層マンションが立ち並び、北部はリゾートホテルが海岸をホテル滞在者以外は入れないプライベートビーチとしています。そのためにPIFWAが植林できる地域は半島側の一部に限定されています。そこで2015年度は、植林を行うだけでなく、学生や市民に向けた環境教育という側面を一層強め、次の活動を行います。

PIFWAと地域コミュニティの活動地域



マングローブの木々



1 漁民たちの意識化

マレーシア政府は海岸線から8km以内の漁場の利用をその地域の漁民に限定するという法例を制定しましたが漁民たちにそのことを全く知らせていないといった問題があり、PIFWAは周辺の漁民団体と交流し、協働した環境保全の取り組みを強化します。

2 若者たちの教育

ペナンの高校生、大学生の中にはもはや日常的にマングローブ林に触れることがない人も多くなっています。PIFWAのマングローブ教育センターの周囲に広がるマングローブ林には多くの鳥やサル、虫や蝶も来るし、根元にはカニも繁殖しています。学生たちを授業の一環として教育センターに招き、環境教育を行います。

3 在マレーシア日本人、日本の学生たちの植林への参加

多くの人たちにPIFWAの活動を知ってもらい、PIFWAを支援する人の層を広げていくために、在マレーシア日本人による植林、日本の学生たちによるPIFWA訪問を計画しています。

(1はりそなアジア・オセアニア財団、2と3はイオン環境財団、フィランソロフィー協会による助成を受けて実施します)

4 女性たちの食品加工事業PIFWANITA

2015年度の課題：

食品を市場に出せるように商品化して生産を軌道に乗せる。

2014年度に支援を開始した漁村女性たちのPIFWANITA（PIFWA女性グループ）は初年度、試行錯誤して、①マングローブの葉のお茶、②マングローブの実で作ったジャム、③フィッシュボール（魚のすり身の揚げ物で麺などに入れる）を商品とすることを決めました。2015年度はそのパッケージを決め、販売方法を決めて、活動を本格化させます。

(この事業は味の素「食と健康」国際協力支援プログラムの助成を受けて実施します)



フィッシュボールを試作する



漁から戻ってきた沿岸漁民たち



ペナン在住日本人がマングローブ植林に参加



お茶用のマングローブ (Jeruju)



ジャムにする
マングローブの実
(Brembang)



震災から4年を経て、パルシックも石巻市北上町で続けてきた震災復興支援の活動を段階的に縮小していきます。にっこりサンパークの仮設住宅の住民を対象とした農業と食品加工の事業は、被災世帯のお母さんたちを中心としたにっこり農園に引きついでいきます。にっこり農園は引き続き、仮設において野菜と加工食品の販売を続けていきます。パルシックはツアーで訪問し、食事をとるなどの支援にとどまります。

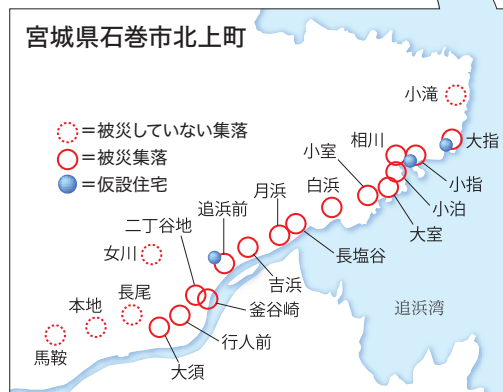
1 復興の現段階

2011年2月時の北上町全体の人口は3,896人、それに対し、2014年9月時の人口は2,796人とされています。この数を見るだけでも実に1,100人も住民減少が起きていることがわかります。これはあくまで行政の持っている資料上の数字であり、実際の現在人口はもっと少ないのではないかとされています。津波被害により自宅を失った住民の多くは現在も仮設住宅、見做し仮設での生活を余儀なくされており、高台への集団移転団地の完成を待ち望んでいます。2015年3月時点でのデータでは北上町全体で230世帯589人の住民が集団移転地への入居を希望していますが、これは震災直後から2015年3月現在まで経っての推移であるということを考えなければいけません。震災から満4年となり、高台への移転希望者数は今も減り続けています。住民が仮設住宅の生活に耐えられなくなり、北上町での再建を諦めてしまうなどが原因ではないかと思えます。

元々、住民たちの住居のあった土地は災害危険区域に指定され、通常、居住することを禁止される土地となっていました。住民の自力再建の援助のため災害危険区域に指定された土地は所有者が希望するなら行政が買い取りをしています。買い取った後の土地の利用に関しては明確な提案がほとんどないのが現状です。また、漁業者は港に近い自分の土地に作業小屋を再建しており、買い取ってもらうには作業小屋の撤去を住民自身で行わなければならない、そもそも買い取りを希望しない住民もいるため、市有地と公有地が虫食いの状態になってしまうことも懸念されています。以前は目の前に海のある生活をしてきた漁業者たちにとって、高台移転地から海へは車を使わなければならない、燃料代の面からも不利になります。

計画されている高台移転団地11カ所（図1参照）のうち、現在引き渡し完了している移転地は釜谷崎、小室、小指団地の3つです。それらの団地では自力再建の住宅の建設が始まり、徐々に集落としての姿を取り戻しつつあります。それ以外の団地は現在伐採作業や掘削作業が始まっている段階で引き渡しまではもうしばらく時間がかかりそうです。それでも2015年2月の段階で全ての移転地で伐採以降の着工状況になったことは大きな進捗であるといえます。

（復興応援隊 遠藤博明）



北上町の人口の変化

市内住所	人口総数	
	2011年2月	2014年9月
北上町橋浦字	869	631
北上町長尾字	267	233
北上町女川字	629	632
北上町十三浜字	2,131	1,300
合計	3,896	2,796



自立再建による住宅の建設



造成が進められる高台移転地

- 釜谷崎：住民へ引き渡し済み。現在各住民が自力再建住宅の建設をしており、竣工している住宅もある。
- にっこり：宅盤の仕上げ工事中。掘削はほぼ完了しているので、地形上は完成したものと変わらないと思われる。現在崖地の法面の形成工事や調整池の工事に入っている。
- 月浜：掘削作業は終了しており、擁壁の設置を開始している。
- 白浜：団地内で2カ所に分かれており、西側部分は掘削完了。東側は掘削中。

図1



2 復興応援隊の活動

2012年12月に開始した復興応援隊の活動も3年目に入り、住民主体の地域づくりを後ろから支える役割を担うようになります。5人の復興応援隊員が、主な活動として下記の事業を行います。

イ 北上地域の生活再建支援

①被災者の住宅再建に向けた相談会等の運営支援

被災者が住宅を自力再建するにあたって、あるいは公営住宅に入居する場合にも、それぞれに異なる多様な問題に直面します。金融制度や建築などの専門家を呼んでの相談会を運営します。

②コミュニティづくりに向けた住民ヒアリング

移転地では旧来の複数の集落が一緒になってひとつのコミュニティを新たにつくることとなります。住民の希望を聴取し、必要な課題を行政につなぎます。

ロ 元気な子どもが育つ地域づくり

③子どもの生活環境の整備支援

せまい仮設住宅に住む子どもたちが、のびのびと遊べるためのイベントを組織する一方で、震災前は各学区にあった子ども会の組織化を応援します。

ハ 北上地域の活性化支援

④情報発信

月に一回、全住民に、復興状況や地域内の動向を伝えるかわら版を発行します。

⑤住民団体や住民活動の運営サポートを通じた地域の担い手づくり支援

みんなが住みよい北上町の実現のために、地域づくりを担う住民の横断的なつながりを支援します。

⑥北上製品のPR活動支援

北上には自慢できる美味しい水産物、農産物、加工品が数多くあります。これを地域外の人たちに伝える活動を支援します。



北上中心部分科会：公共施設部分について



ホヤの種付け準備



神割崎からの景色

フェアトレード

パルシクのフェアトレード商品はいずれも、各地の生産者と現地のスタッフたちが時間をかけて品質向上に努めて商品化したものです。試行錯誤を重ねて、納得のいく美味しい商品ができて初めて、フェアトレード商品として輸入します。生産者たちの暮らしを良くしたいという願いと努力に応えるためにもパルシク東京事務所は、こうした商品を確実に消費者に届ける責任を負っています。当初、コーヒーだけであったのがウバ紅茶、アールグレイ紅茶、各種のハーブ茶と商品点数も増えてきています。

2015年は以下のことを重視します。

1. 広報と連動して、これらのフェアトレード商品の背後にある生産者たちの物語を商品とともに伝えし、多くの人びとに知っていただく機会を拡大したいと考えています。
2. 購入してくださるお客様との関係性を大事にします。
3. 担当職員がフットワーク軽く動き、商品ごとにターゲットする顧客層への営業活動を強化します。

●コーヒーの品質維持と販路拡大

- ◆生豆の品質を維持し、産地を村ごとに明示し、各地の焙煎屋さん、カフェチェーンへの生豆販売を強化します。
- ◆増える生産量に対応できるように大手販売先を複数確保して、安定的な販路の確保に努めます。
- ◆焙煎豆・粉の最終商品をスーパーなどへの卸売り販売、既存のオンラインショップでの販売と並行して、自前のオンラインショップ ParMarch (パルマルシェ) での販売数を増やすために広報と連動します。

●紅茶の販路拡大

- ◆アールグレイ紅茶を味わった方からは美味しいという評判を頂いていますがまだまだ知られていないので、スーパー、小売店、紅茶専門店などの卸売り販売先を確保に努めます。
- ◆試飲などの機会を活用して、オンラインショップなどを通じた小売売上の拡大を行います。
- ◆相手先ブランドで販売する原料提供先の拡大、無着香のルフナ茶、缶入りパッケージなど新たな商品化をし、生産量全量の販売を目指します。

●ハーブ

2014年度にレモングラス、月桃茶などの新商品がふえたのを機会に、パッケージを改善し、今まで営業活動ができていなかった卸販売の強化を行います。

●塩、スパイスなどのフェアトレードの開始

スリランカで紅茶を有機栽培している農家が、茶木の間に植えている胡椒などのスパイス、東ティモールの各地の女性たちがつくっている美味しい天然の塩や、バージンココナツオイル、ピーナツバターなどのうちのいくつかを日本市場にも導入できないかを検討しています。



カフェ・ティモール



生豆



アールグレイ紅茶



プチギフトセット

アロマ・ティモール
月桃



アロマ・ティモール
レモングラス



パルシックが発足して3年目の2011年に広報担当職員を配置しました。一般企業のように潤沢な広報予算があるわけではない中で、多くの業務をボランティアの方たちに依存しつつ、NGOにとっての広報とは何かを模索してきました。当初は、パルシックという団体とそのフェアトレード商品を少しでも多くの方に知っていただくために、数々のイベントに参加してきました。2013年には、インターネットを通じた商品情報へのアクセスを増やすためにオンラインショップの改定を開始し、2014年によりやくオンラインショップ、ParMarcheとして発足しました。商品に関する情報をすべてここに集中するようにしました。これを受けて2015年にはパルシックのWebサイトの改定に取り組みます。Webサイトとメールマガジン、民際協力ニュースという3つのツールを中心として2015年には各地の事業とそれに携わる人の暮らし、各地域の文化や社会を伝えていくことを通じて多くの方々との出会いを広げることを目指します。

1. Webを通じた広報

各地からの事業報告を必ず定期的に掲載すると同時に、それを取りまく政治社会状況や、地域の文化、教育、食習慣などをお伝えして、その地域を訪れる人にとっても参考になるようなホームページを目指して、4月から改定作業に取り組みます。

2. メールマガジン

Webと連動して、月に1~2回、現地からの声、イベント情報などパルシックという今日事務局の取り組みを確実にお届けします。出会った方々に必ずこのメールマガジンが届くように名簿の整理も行っていきます。

3. クラウドファンディングや広報支援ツールの利用

各事業地での要望に応える1つの手段として、クラウドファンディングを利用した資金集めも視野に入れて取り組んでいきます。またクリック募金、スマートフォンでできる募金の仕組みなど、企業が提供するNGO向け広報支援ツールを積極的に導入します。

4. 民際協力ニュース

2008年から毎年6月と12月の2回、僅か8ページのニュースレターですが事業の進捗状況がよく分かると評判です。これからもパルシックの広報の柱として届けていきます。

5. 事業報告会や事業地を理解していただくための集い

現地駐在員の帰国時期に合わせるために必ずしも定期的に開くことはできませんが、単なる事業報告会にとどまらず、フェアトレードのコーヒーや紅茶、政治状況をめぐる討論会、映画などと組み合わせ、事業地域への理解が深まるような集いを年に2~3回は必ず実施するようにします。

6. ボランティアを主体とする各種イベントへの参加

マーケティングボランティアの皆さんやインターンの方々を主体に、各地域のイベントに出店し、フェアトレードのコーヒーや紅茶、ハーブティーなどを味わっていただける機会を増やしていく所存です。



パルシックの民際協力の現場で人と暮らしに出会う旅

パルシックは人と人の出会いを大切にしていますので、各地の現場を訪ねて、人びとと触れ合い、体験し、文化や歴史を学ぶツアーも重要な活動です。毎年、5-12名くらいの方が参加してくださっています。2015年度は3つの海外ツアーを開催します。



おいしい紅茶のルーツを訪ねる旅

8日間

2015年8月16日(日)～8月23日(日)

スリランカ 南部 マータラ県

セイロンの名で知られる世界でも有数の紅茶の産地、スリランカ。南部マータラ県のデニヤヤ。スリランカでも特に自然が豊かな熱帯雨林シンハラジャ森林保護区に程近いこの地域で、有機紅茶栽培に取り組む農家を訪ねます。そして茶葉の摘み取り体験や加工場で摘み取った茶葉が紅茶になっていく過程を知り、スリランカにおける紅茶産業の全体像をも学ぶ旅となっています。



美味しいコーヒーに出会う旅

8日間

2015年7月31日(金)～8月7日(金)

東ティモール アイナロ県

10年以上続けてきましたが、毎年大人気です。カフェ・ティモールの産地、アイナロ県マウベシ郡のコーヒー農家を訪ね、実際にコーヒー豆の収穫や加工のお手伝いをします。そして、農家に泊まり、煎りたて、挽きたてのコーヒーを飲みながら生産者と直接ふれあいます。美味しいコーヒーができるまでとフェアトレードの現場をたっぷり知ることのできる貴重な機会となっています。



多民族文化を学び、 マングローブを植える旅

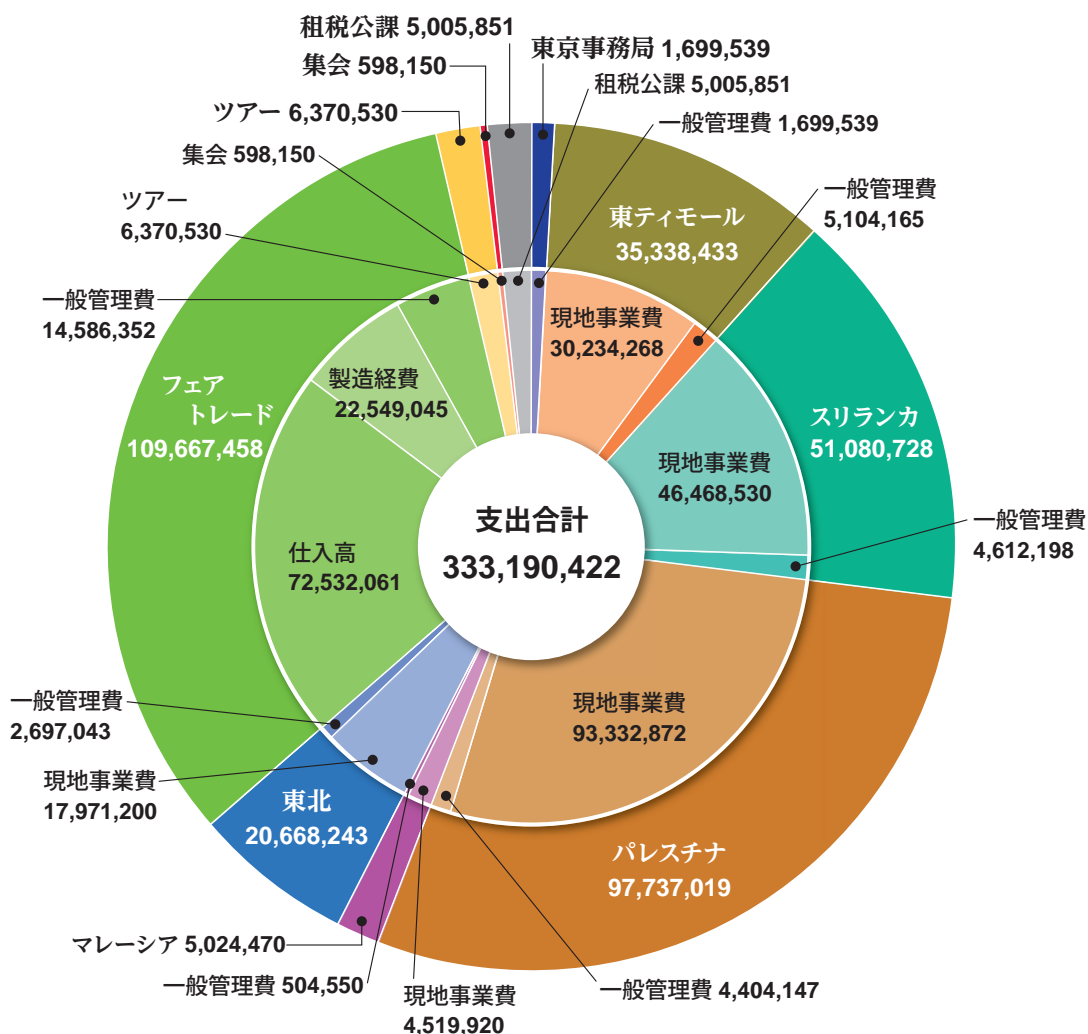
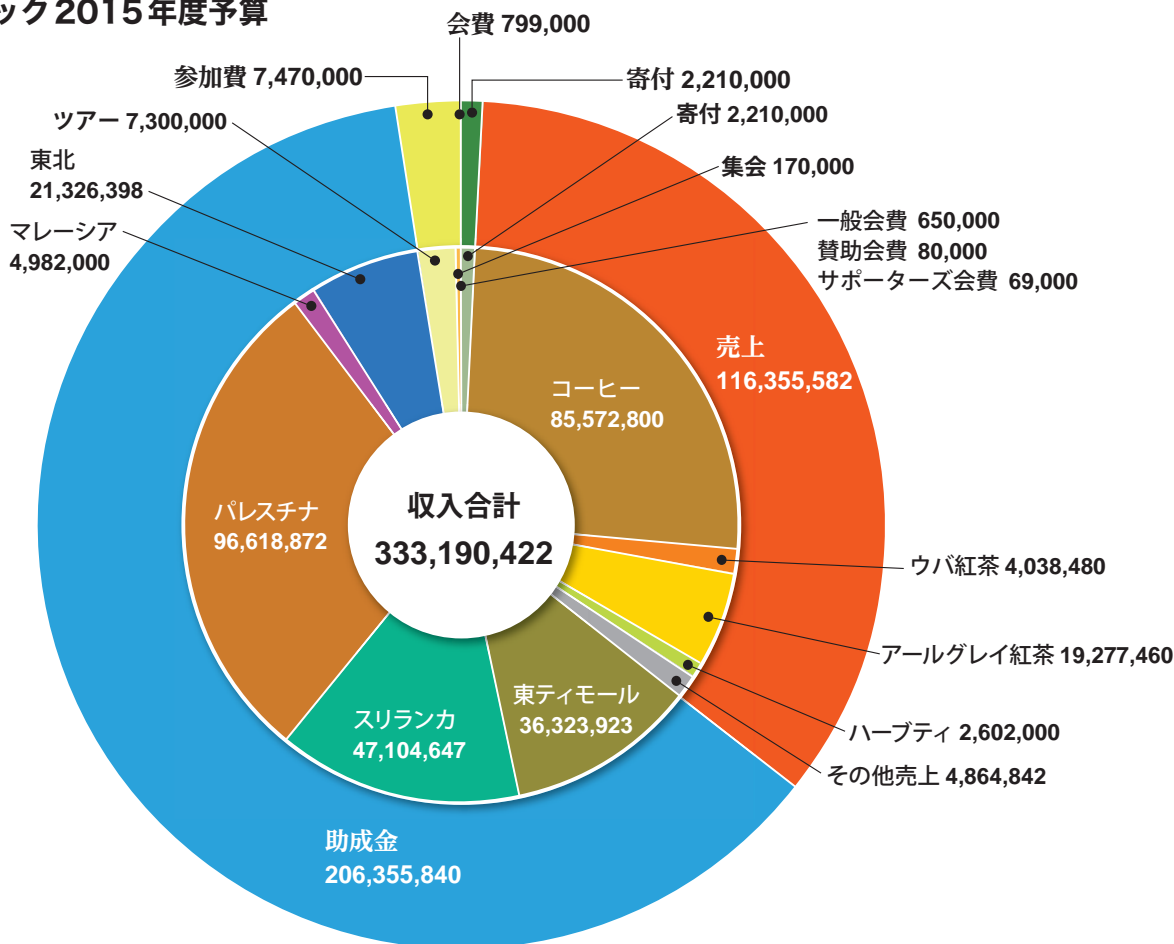
6日間

2015年12月26日(土)～12月31日(木)

マレーシア ペナン州

パルシックが支援するマレー系漁民たちと一緒にマングローブの植林に参加し、彼らの小型船での漁業に参加して、民泊をします。同時にマレー系、中国系、インド系と言語も宗教も異なる民族が共生するマレーシア社会を学びます。ペナンの歴史と多民族の食文化に触れながら、自然と人との共生を考える旅です。

パルシク2015年度予算





- 地下鉄 A5 出口から徒歩2分
都営新宿線・小川町／丸ノ内線・淡路町／千代田線・新御茶ノ水
※いずれの駅も地下でつながっています。
- JR・御茶ノ水駅、聖橋口から徒歩6分

特定非営利活動法人 パルシック



〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル

Tel : 03-3253-8990 Fax : 03-6206-8906

Email : office@parcic.org

Web : <http://www.parcic.org>

Twitter : http://twitter.com/parcic_office

Facebook : <http://www.facebook.com/parcic>